

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

レビュー項目 (事業名)	ひょうごオンリーワン企業等認定制度の改善（ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業）				部（局）	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経済・雇用政策班	
					連絡先	078-362-3342	
開始年度	平成28年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	地域経済の活性化に寄与する中小製造業の振興を図るため、優れた技術・ノウハウを保有し、市場で高い評価を受けるオンリーワン企業の育成・支援を推進する。						
事業概要	優れた技術や製品を有し、国内外で高い評価やシェアを得ている中小企業を「ひょうごオンリーワン企業」として認定・顕彰する。						
業務フロー	1 選定委員会（8名：学識者等外部委員6、県職員2）の設置 2 募集 3 審査・顕彰（毎年10社程度） 4 広報（認定企業のトップインタビュー記事を作成して県HP等で公開）						
R4レビュー時の外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> 受賞者だけが参加できるオンラインサロンを設けることで、意欲の高い団体間で交流できるといった受賞のメリットを作ることで賞の価値が高まるのではないか。 受賞をゴールにするのではなく、受賞することによってその後、企業育成のための支援を受けられるという賞にしてはどうか。 賞の名前を変えて連続性を切った上で、最初の5年は有識者委員会にリーディングカンパニーを推薦してもらい受賞企業のサロンを作るといったメリットや制度設計を検討してはどうか。その後、そのサロンへの加入とメリットを使った新たな受賞制度を構築するべき。 						
改善結果 (改善状況 取組過程)	<p>委員からの具体的な提案を踏まえ、令和5年度から、国や他府県の表彰事業を参考に、オンリーワンとは異なる新たな表彰制度の検討をはじめ、令和6年度に改めて経済団体等にヒアリングを行った。しかしながら、表彰基準や受賞特典等に厳しい意見が寄せられ、現実的に想定される制度の内容では、企業側のニーズも乏しく運用が難しいことが分かった。</p> <p>これらを踏まえ、新たな表彰制度の創設ではなく、県内企業のSDGs推進を図る既存事業の中で、優れた県内企業の顕彰・PR効果等が得られるよう、例えば、SDGs認証企業の取組の充実や横展開、宣言企業から認証企業へステップアップする動機づけを目的とした交流会の開催など、引き続き、経済団体の意見も聴取しながら、効果的な取組について検討を重ねる。</p>						
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	
	事業費①		1,133千円	1,183千円	0千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	8千円	50千円	0千円	0千円	
		委託料	864千円	159千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	261千円	974千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(1,133千円)	(1,690千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,532千円	1,690千円	0千円	0千円	
	執行率((①/②)×100)		44.7%	70.0%	—	—	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	
			2,477千円	2,475千円	0千円	0千円	
職員給与費	a	2,141千円	2,147千円	0千円	0千円		
賞与引当金繰入額	b	175千円	178千円	0千円	0千円		
退職手当引当金繰入額	c	161千円	150千円	0千円	0千円		
総コスト(①+③)		3,610千円	3,658千円	0千円	0千円		

レビューシート（令和4年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式3

	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度見込	7年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標(アウトカム指標①)	目標	52,312	52,835	—	—	—	
		実績(見込)	54,424	57,918	—	—		
		製造品付加価額(単位:億円)	(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	—		—
		達成率(見込)	104.0%	109.6%	—	—		
価	成果指標(アウトカム指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
指	活動指標(アウトカム指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
指	活動指標(アウトプット指標①)	目標	10	10	—	—	—	
		実績(見込)	8	12	—	—		
		ひょうごオンリーワン企業新規認定数	(単位当たりコスト)	(451千円)	(305千円)	—		—
		達成率(見込)	80.0%	120.0%	—	—		
指	活動指標(アウトプット指標②)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
指	活動指標(アウトプット指標③)	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
標	終期設定	○(有) (令和5年度)		無				
標	改善基準	—						

自	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
己	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	令和5年度までの新規認定数については、概ね目標数を達成しているが、新たな表彰制度の創設については、現時点で企業側のニーズに充分応え得る効果的な事業創設が困難。	D : 満足のいかない実施状況 令和5、6年度と効果的な事業実施に向け検討を続けてきたが、最終的に制度創設に至っていないため。
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	令和5年度まで、年々縮小される事業予算の中で、事業内容を適宜見直すなど、可能な限り効果的な運用に努めてきた。	

評	課題・今後の方向性
評	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 委員からの具体的な提案を踏まえ、令和5年度から、国や他府県の表彰事業を参考に、オンリーワンとは異なる新たな表彰制度の検討をはじめ、令和6年度に改めて経済団体等にヒアリングを行った。しかしながら、表彰基準や受賞特典等に厳しい意見が寄せられ、現実的に想定される制度の内容では、企業側のニーズも乏しく運用が難しいことが分かった。 これらを踏まえ、新たな表彰制度の創設ではなく、県内企業のSDGs推進を図る既存事業の中で、優れた県内企業の顕彰・PR効果等が得られるよう、例えば、SDGs認証企業の取組の充実や横展開、宣言企業から認証企業へステップアップする動機づけを目的とした交流会の開催など、引き続き、経済団体の意見も聴取しながら、効果的な取組について検討を重ねる。

外	外部委員会意見
外	○レビュー委員会の提案を受け、令和5年度以降に新たな表彰制度の創設を検討し、経済団体へのヒアリングも実施するなど、改善に向けた具体的な行動が見られた点は評価できる。結果として、企業側のニーズや制度運用の現実性を踏まえ、新制度創設には至らなかったものの、既存のSDGs認証制度等を活用した代替的な顕彰・支援策への転換は、柔軟かつ実効性のある対応といえる。 ○一方で、自己評価が「D」とされている通り、制度創設という当初の改善目標が未達であることは課題ではあるが、受賞企業間のネットワーク形成や情報発信の強化、認定後の支援策の充実など、外部委員会の際に議論した「企業育成」「より価値を高める取り組み」を意識していこうと検討されている点は評価できる。 ○企業ニーズを反映しながら顕彰の「その後」に焦点を当てた施策展開を通じて、企業の成長支援と地域経済への波及効果を高めることが期待される。